



財務・事業レポート 2025

令和 6 事業年度

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日)



目 次

上越教育大学の概要

創設の趣旨・目的／上越教育大学憲章	1
基礎データ（創立年、土地・建物等）	2
基礎データ（就職・進路）	3
運営体制	4

決算の概要

国立大学法人会計の特徴	6
財務諸表の相関関係図	7
貸借対照表の概要	8
損益計算書の概要 （セグメント情報）	10
決算報告書の概要	12
キャッシュ・フロー計算書の概要	13
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	14

教育研究等の取組・分析

令和6事業年度における教育研究等の取組状況	16
第4期中期目標期間の構想概要及び取組状況	22
教育に関する財務データ	26
研究に関する財務データ	27
運営に関する財務データ	28
財務指標等 教員養成系10大学（Eグループ）の財務指標	29

受託研究・共同研究等（民間企業等の皆様へ）

上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）

上越教育大学の概要

創設の趣旨・目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきました。そして、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

上越教育大学は、今も変わることのない、このような社会的要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年（1978年）10月1日に設置されました。

大学院は、学校教育研究科とし、修士課程を置き、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしています。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性に堪え、学生の人間形成についても重視することとしています。

また、平成8年（1996年）4月1日教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が、平成31（2019年）4月に岐阜大学滋賀大学が加わり、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としています。

さらに、平成20年（2008年）4月1日、教職大学院制度発足に合わせ、大学院学校教育研究科に、専門職学位課程（教職大学院）を設置し、教職に関する精深な学識を身につけ、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としています。

上越教育大学憲章

平成21年3月19日制定

上越教育大学は、人類の福祉及び文化と学術の発展に貢献する大学の普遍的使命を自覚し、教員の養成と再教育を担い教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍するため、ここに上越教育大学憲章を定めます。

上越教育大学は、教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指します。上越教育大学は、自然や歴史、文化に恵まれ、教育に対する深い理解と愛情を有するこの文教の地において「地域に根ざした教員養成」を実現します。

●教育の目標

- ・教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員を養成します。
- ・学生の個性を尊重し、個に応じたきめ細かな教育研究指導を行います。
- ・現職教員と教職を志す学生が共に学ぶことができる場を提供し、教育実践力の育成に努めます。

●研究の目標

- ・学校教育にかかる諸科学において、理論研究と実践研究の融合を目指し、先進的で学際的な研究を推進します。
- ・教育現場の課題に立脚し、教育現場に根ざした研究を推進します。

●社会への貢献

- ・地域の優れた教育環境を活かし、国内はもとよりアジア、世界に向けて教育研究成果を発信します。
- ・学術文化の中心として、教育研究成果を社会に還元し、地域と共に学びの場を創造します。
- ・海外の高等教育機関と連携し、国際的な教師教育の充実と発展に寄与します。

●大学運営の基本

- ・全ての大学構成員が、相互の人格を尊重し、その個性と能力を最大限発揮できるよう安全で快適な学環境を創造します。
- ・開かれた大学として、教育・研究・運営に関わる情報の公開に努め、社会に対する説明責任を果たします。

基礎データ（創立年・土地・建物等）

【創立年】	昭和53年(1978年)
	※平成30年(2018年)10月に創立40周年を迎えました。
【土地・建物】	(山屋敷地区・西城地区・本城地区・その他) (令和6年5月1日現在)
・土地	457,985 m ²
・建物(延面積)	89,363 m ²
【蔵書数等】	(附属図書館) (令和6年3月31日現在)
蔵書数	371,061 冊
・和書	295,384 冊
・洋書	75,677 冊
電子ジャーナル提供タイトル数	7,370 タイトル
リポジトリ登録論文数	4,021 件
【役員数・職員数】	287 名 (令和6年5月1日現在)
・役員	6 名
・副学長	3 名
・大学教員	131 名
・附属学校教員	42 名
・事務局職員	105 名
【学生・生徒数】	(令和6年5月1日現在)
【大学】	1,126 名
・学校教育学部	671 名
・大学院学校教育研究科	455 名
	(修士課程／専門職学位課程)
	※就職・進路の状況については、3ページを御覧ください。
【附属学校】	780 名
・附属幼稚園	53 名
・附属小学校	406 名
・附属中学校	321 名
【協定校数】	(令和6年5月1日現在)
[海外] 交流協定締結校	10 大学等
[国内] 連携協定締結校	67 大学等

基礎データ（就職・進路）

学校教育学部

令和6年3月卒業者の進路

(令和6年9月30日現在)

区分	教員就職者								保育士	官公庁企業等	進学	その他	合計	教員就職率(※)
	小学校	義務教育学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	その他						
初等教育教員養成課程	104 (10)	1 (2)	11 (2)		4 (4)	1 (1)	2 (1)		123 (18)	4	21	15	3	166 83.7%

「教員就職者」の()内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。

幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。

※ 教員就職率は、卒業者数から進学者と保育士就職者を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

【学部教員就職率 83.7% 全国第2位】(※)

※文部科学省公表資料(令和6年12月26日付け):「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和6年3月卒業者及び修了者の就職状況等」より／全国44大学・学部中、第2位

大学院学校教育研究科

令和6年3月修了者(現職教員を除く)の進路

(令和6年9月30日現在)

区分	教員就職者								保育士	官公庁企業等	進学	その他	合計	教員就職率(※)
	小学校	義務教育学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	その他						
修士課程	4 (2)		6 (2)		3 (1)	6 (2)			19 (7)		18		4	41 48.7%
専門職学位課程	49 (8)		25 (11)	1	12 (2)	9 (4)		1	97 (25)	2	10		6	115 89.8%
合計	53 (10)		31 (13)	1	15 (3)	15 (6)		1	116 (32)	2	28		10	156 78.9%

「教員就職者」の()内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。

幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。

※ 教員就職率は、修了者数から進学者と外国人留学生を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

就職支援

上越教育大学プレイスメントプラザでは、教員を目指す学生に次のような支援を行っています。

1. 特任教員のキャリアコーディネーター(公立学校校長職経験者)による、小論文・自己PR文の添削指導
2. キャリアコーディネーターによる、模擬面接(個人・集団面接、集団討論等)の指導
3. 学内外講師による充実した教員採用試験対策講座の実施
4. 教員採用試験学習支援システムの活用による支援

就職・進路に関して、詳しくは本学HPをご覧ください。

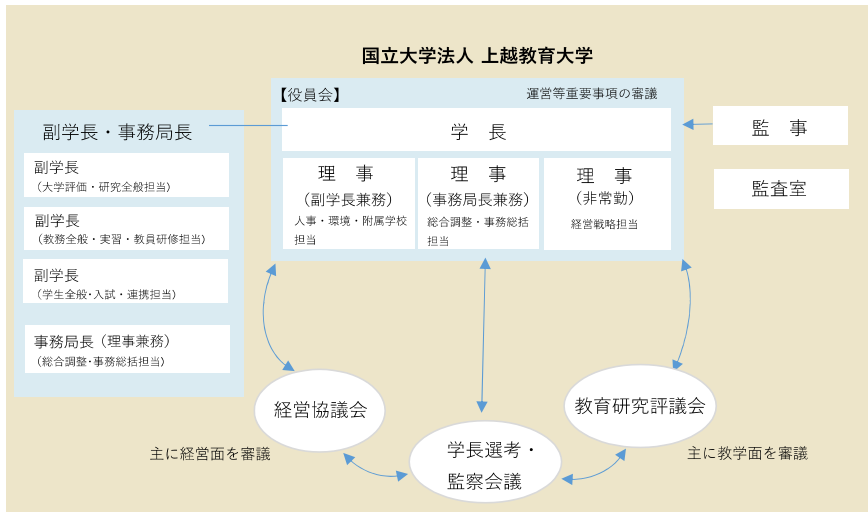
[上越教育大学HP\(就職・進路\)](https://www.juen.ac.jp/140career/)

<https://www.juen.ac.jp/140career/>

運 営 体 制

国立大学法人上越教育大学は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、上越教育大学を設置し、以下の体制で運営しています。

(令和6年5月1日現在)



決算の概要

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態、運営状況の開示	財政状態、経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民、主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	- 貸借対照表 - 損益計算書 - 純資産変動計算書 - 利益の処分又は損益の処理に関する書類 - キャッシュ・フロー計算書 - 附属明細書 - 事業報告書 - 決算報告書	- 貸借対照表 - 損益計算書 - 利益処分又は損益処理計算書 - キャッシュ・フロー計算書 - 附属明細書 - 営業報告書	- 歳入歳出決算書 - 歳入決算報告書 - 歳出決算報告書 - 継続費決算報告書 - 国の債務に関する報告書
認識基準	発生主義		現金主義

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は、「原則として企業会計原則によるものとされているものの、以下の特徴を有するため株式会社等の営利企業とは異なる取扱となっています。

- ・高い公共性が求められることから、国による一定の関与を受ける。
- ・必ずしも独立採算制を前提とせず、国から付託された業務を確実に遂行するため、国からの出資や運営費交付金、施設費等の財政措置が行われる。
- ・自由な資金調達により利益獲得等を目的としたサービス提供を行う営利企業とは異なる財源構造を有する。
- ・国が所要の予算上の手当を行うことを原則としており、資金調達には一定の制限が設けられている。
- ・営利企業では、出資割合に応じて剰余金を資本主に分配するが、国立大学法人に剰余金が生じた場合には、業務の実施に必要なものとして承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは国庫へ納付するため、利益処分の仕組みが異なる。

国立大学法人会計基準の改訂

国立大学法人特有の損益均衡の概念や損益外処理など、わかりにくい概念が多く、「産業界目線からも理解しやすい」財務諸表等の在り方が検討され、令和4事業年度から会計基準等が大きく改訂されています。

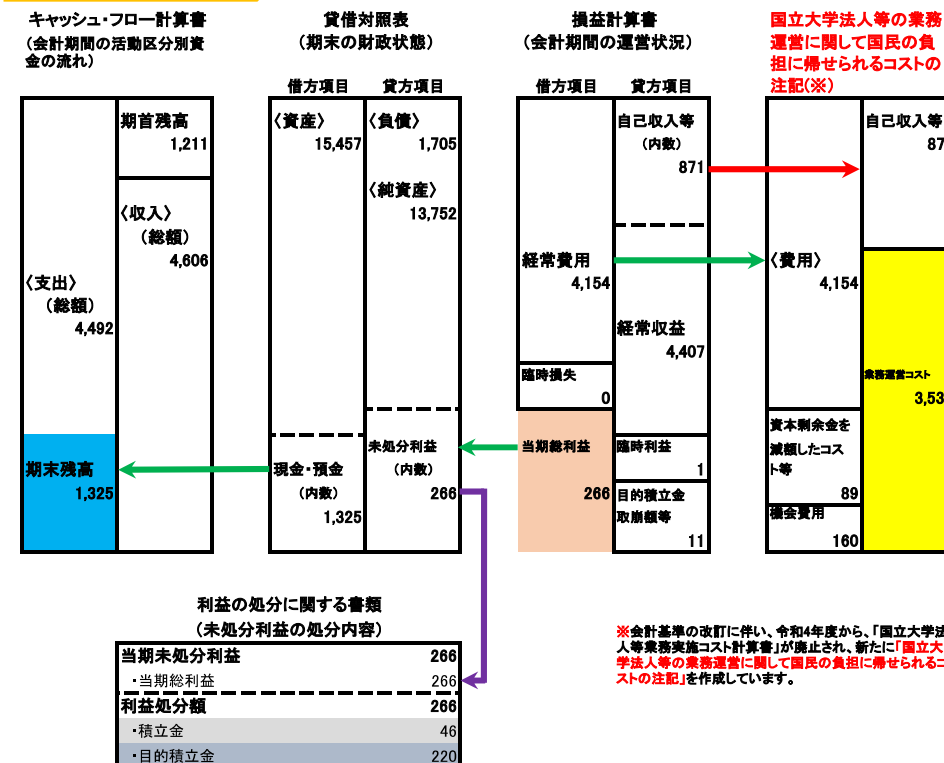
改訂の主な内容は、資産見返負債の会計処理の廃止、国立大学法人等業務実施コスト計算書の廃止、それに伴う資本剰余金を減額したコスト等及び国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト等の注記の追加並びに減価償却引当特定資産及び国立大学法人等償還引当特定資産の新設です。

財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和6年度財務諸表

(単位：百万円)



貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資産の部	R6決算	前年度比	負債の部	R6決算	前年度比
固定資産	13,816	△ 43	固定負債	536	△ 31
土地	7,296	△ 22	長期繰延補助金等	155	6
建物・構築物	4,229	△ 21	資産除去債務	257	5
機械・工具器具備品	399	△ 52	その他	123	△ 43
図書・美術品	1,740	2	流動負債	1,169	△ 66
減価償却引当特定資産	150	50	運営費交付金債務	66	△ 200
その他	1	△ 0	預り施設費	8	8
			預り補助金等	32	△ 25
			寄附金債務	54	△ 1
			預り金	51	△ 18
			未払金	952	170
			その他	4	1
流動資産	1,640	136	負債合計	1,705	△ 98
現金及び預金	1,325	△ 35	純資産の部	R6決算	前年度比
未収入金	113	△ 21	資本金	14,496	△ 14
有価証券	198	198	資本剰余金	△ 3,491	△ 34
その他	2	△ 4	利益剰余金	2,747	240
			前中期目標期間繰越積立金	174	△ 25
			教育研究環境整備積立金	219	123
			積立金	2,086	33
			当期末処分利益	266	109
資産合計	15,457	93	純資産合計	13,752	191
			負債純資産合計	15,457	93

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、決算日(3月31日)における財政状態を表しています。

「資産」について、

(固定資産)は、前年度比43百万円(0.3%)減の138億16百万円となっています。

(流動資産)は、前年度比1億36百万円(9.1%)増の16億40百万円となっています。

「資産」の合計で前年度比93百万円(0.6%)増の154億57百万円となっています。

・固定資産の主な減少要因は、「土地」「建物・構築物」では赤倉野外活動施設の除売却により43百万円の減少、「機械・工具器具備品」では、工具器具備品の減価償却費の増加に伴い資産価格が52百万円の減少となりました。

・「減価償却引当特定資産」では、前年度と同様に目的積立金とは別に資金を留保できる制度を活用し、流動資産の「現金・預金」から50百万円を繰り入れし、合計1億50百万円は将来の施設設備の更新のために使用する予定です。

・流動資産の主な増加要因は、「有価証券」(国債)の新規取得により、1億98百万円の増加となっています。

「負債」について、

(固定負債)(流動負債)の合計で前年度比98百万円(5.4%)減の17億5百万円となっています。

・負債の主な減少要因として、「運営費交付金債務」では国から措置された退職手当相当分の残額を債務として計上するため、前年度比で2億円の減少となっています。

「純資産」について、

前年度比1億91百万円(1.4%)増の137億52百万円となっています。

・「資本金」は、赤倉野外活動施設の除売却により、14百万円減少となっています。

・「資本剰余金」は、施設整備費補助金で建物改修等の資本的支出により増加しますが、承継した建物等の減価償却費等が大きいため、最終的にマイナス34億91百万円となっています。

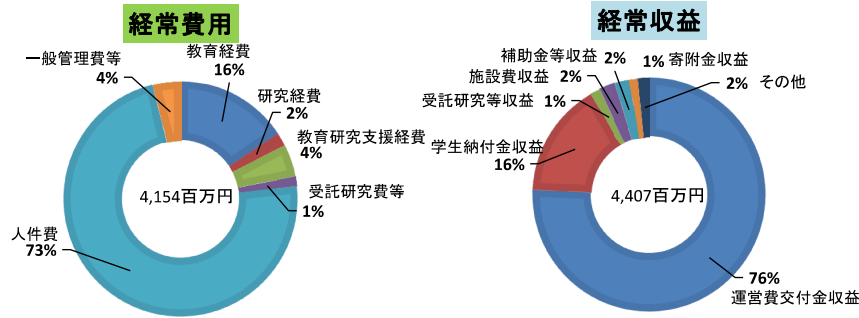
・「利益剰余金」は、令和5年度決算に係る文部科学大臣の目的積立金が承認されたため、「教育研究環境整備積立金」として1億23百万円の増加となり、2億19百万円となっています。

・「当期末処分利益」は、2億66百万円となりました。前年度比では1億9百万円増となっています。

損益計算書の概要

(単位:百万円)					
費 用	R6決算	前年度比	収 益	R6決算	前年度比
経常費用	4,154	109	経常収益	4,407	264
業務費	3,997	111	運営費交付金収益	3,337	264
教育経費	649	5	学生納付金収益	705	△ 11
研究経費	76	3	受託研究等収益	56	△ 16
教育研究支援経費	183	13	施設費収益	100	21
受託研究費等	56	△ 15	補助金等収益	86	10
人件費(給与)	2,570	△ 93	寄附金収益	51	1
人件費(退職手当)	460	197	その他	69	△ 4
一般管理費	153	△ 3	臨時損益	1	△ 0
その他	3	2	臨時損失	0	△ 0
			その他	0	△ 0
			臨時利益	1	△ 1
			固定資産売却益	1	△ 1
			その他	-	△ 0
			目的積立金取崩額	-	-
当期総利益	266	109	前中期目標期間繰越積立金取崩額	11	△ 44

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。



損益計算書は、一会計期間の運営状況を表しています。

「経常費用」は41億54百万円となり、その主な内訳は「人件費」が全体の73%の30億31百万円、「教育経費」が16%の6億49百万円となり、合わせて全体の89%を占めています。

前年度と比較して増減の主な要因として、

・「人件費(給与)」は、教員人件費の支給人員(採用予定者)が減少したことなどにより、前年度比93百万円(3.5%)減の25億70百万円となっています。

・「人件費(退職手当)」は、定年退職者の増などにより、前年度比1億97百万円(75%)増の4億60百万円となっています。

「経常収益」は44億7百万円となり、その主な内訳は「運営費交付金収益」が全体の76%の33億37百万円、「学生納付金収益」が16%の7億5百万円となり、合わせて全体の92%を占めています。

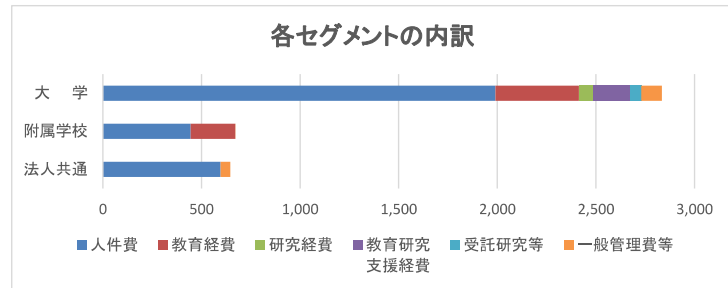
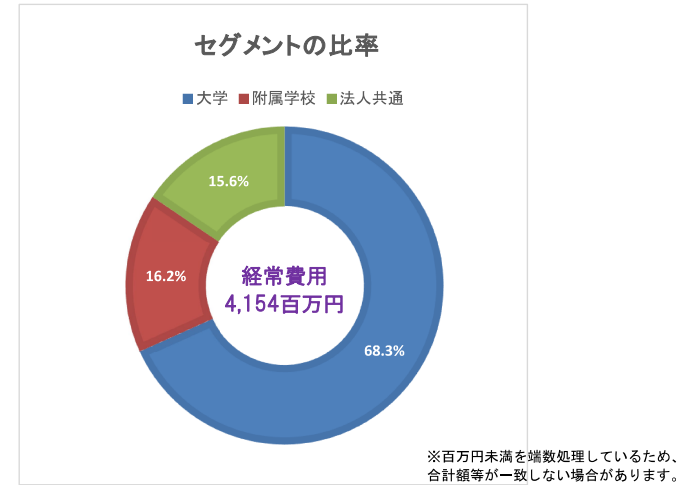
「経常収益」から「経常費用」を引いた当期の「経常利益」は2億53百万円となり、これに当期の「臨時損益」1百万円及び、施設の長寿命化改修事業に使用した費用11百万円に係る「前中期目標期間繰越積立金取崩額」を合計した結果、「当期総利益」は2億66百万円となっています。

【損益計算書】

セグメント情報(経常費用)

○セグメント区分

大 学	学校教育学部、学校教育研究科、連合大学院学校教育学研究科、附属図書館、各センター、事務局(学務系)
附属学校	附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園(附属学校課を含む)
法人共通	役員、事務局(総務系)



(単位:百万円)							
区分	人件費	教育経費	研究経費	教育研究支援経費	受託研究等	一般管理費等	小 計
大 学	1,990	423	76	184	57	105	2,835
附属学校	445	227	0	0	0	1	673
法人共通	596	0	0	0	0	50	646
合 計	3,031	650	76	184	57	156	4,154

決算報告書の概要

※百万円未満を端数処理しているため、
合計額等が一致しない場合があります。

決 算 報 告 書					(単位:百万円)
科 目		予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)	差 額 事 由
収入	運営費交付金	3,292	3,404	112	教育・研究基盤維持経費の追加交付
	施設整備費補助金	331	384	53	施設整備に係る同補助金の追加交付
	補助金等収入	61	93	32	授業料等減免費交付金の追加交付
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	8	8	－	
	自己収入(学生納付金、貸付料等)	753	772	19	当初見込みより大学院学生入学者が減少
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	165	170	5	当初見込みより寄附金収入等が増加
	前中期目標期間繰越積立金取崩	33	12	△ 21	決算額は資産の取得額を含めていないこと等により減少
	合 計	4,643	4,843	200	
支出	業務費	4,078	3,887	△ 191	人件費の節減等により決算額が減少
	施設整備費	339	384	45	施設整備費補助金の追加交付に伴う増加
	補助金等	61	68	7	授業料等減免費交付金の追加交付等に伴う増加
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	165	114	△ 51	次年度繰越分があるため減少
	大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	4	4	土地譲渡による納付額を含めていないことにより増加
	合 計	4,643	4,457	△ 186	
収入－支出		－	386	386	

キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フローとは、
一会計期間のキャッシュの増減を3つの活動区分毎に、どのようなキャッシュを得て、どのように使ったのかを分かりやすく示したものです。

※百万円未満を端数処理しているため、
合計額等が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)		
I 業務活動		
収入	運営費交付金	3,137
	自己収入(学納金)	623
	受託事業等収入	73
	補助金等	116
	その他	68
支出	人件費	2,859
	教育研究活動等経費	876
収入－支出		283
II 投資活動		
収入	定期預金の払出	150
	施設費収入	391
	資産の売却収入	44
支出	有価証券の取得	198
	固定資産取得費	456
	減価償却引当特定資産の繰入	50
	大学改革支援・学位授与機構への納付	4
収入－支出		△ 122
III 財務活動		
収入	短期借入等	－
支出	ファイナンスリース返済費	43
	支払利息	3
収入－支出		△ 46
V 当期資金増加額		114
VI 資金期首残高		1,211
VII 資金期末残高(V+VI)		1,325
貸借対照表「現金及び預金」		1,325

大学の業務である教育研究活動のために獲得した収入とその活動のため、どのように使ったかを表しています。

業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の払出と果実(利息等)のキャッシュ・フローを表します。

業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度資金が調達され、返済したかを表します。

3つの活動の
「収入－支出」の合計

貸借対照表の「現金及び預金」
勘定科目の額と一致。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

○国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストとは、
 一般会計期間の大学の業務運営に係るコストのうち、国民が負担するコストを表すものです。
 ※会計基準の改訂により、令和4年度から財務諸表に注記することになりました。

※百万円未満を端数処理しているため、
 合計額等が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

Ⅰ 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	4,154	損益計算上に計上されているコスト から自己収入等を控除
(2) (控除) 自己収入等	△ 871	
業務費用合計	3,282	
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等		
減価償却相当額	337	国からの現物出資、施設費に係る減 価償却費、除売却差額等及び引当 金を計上しない賞与及び退職金の増 加額であり、国民負担となるコスト
利息費用相当額	5	
除売却差額相当額	△ 0	
賞与引当増加相当額	1	
退職給付引当増加相当額	△ 253	
資本剰余金を減額したコスト等	89	
Ⅲ 機会費用		
政府出資等の機会費用	160	施設費等の措置による固定資産購入 に係るコスト
機会費用合計	160	
Ⅳ (控除) 国庫納付額		—
Ⅴ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の 負担に帰せられるコスト		3,532 当期の業務活動において、国民負 担となるコスト

国民1人当たりコスト＝ 28円

※日本の人口：1億2380万人(R6年
 10月1日現在)
 「人口推計」(総務省統計局)
<https://www.stat.go.jp>

令和6事業年度における教育研究等の取組状況

○広報刊行物「上越教育大学概要」（令和7年6月発行）より抜粋

<https://www.juen.ac.jp/050about/040publicity/020book/>



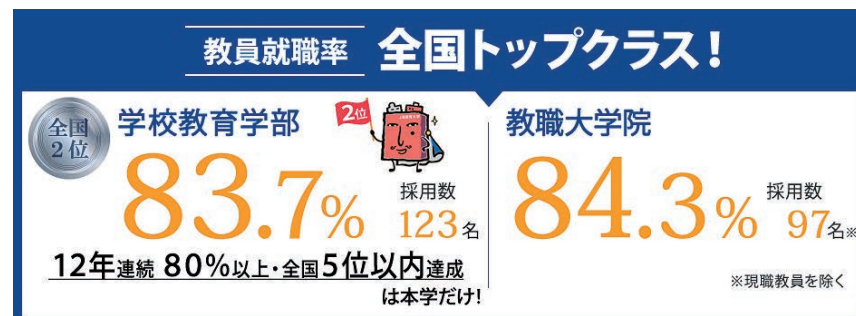
JUEN topics

上越教育大学で話題になった出来事を一部ご紹介します

教員就職率

教員就職率全国2位

全国唯一12年連続80%以上・全国5位以内達成



文部科学省から2024年（令和6年）12月26日に「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和6年3月卒業生及び修了者の就職状況等」が公表されました。

学部教員就職率 83.7% 全国第2位

学校教育学部の教員就職率は83.7%で、全国44大学・学部中、第2位となりました。（卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率）

12年連続で80%以上の教員就職率を保ち、5位以内を維持しているのは、全国で唯一本学のみであり、常に全国トップクラスの教員就職率を維持しています。

教職大学院教員就職率 84.3%

教職大学院（大学院専門職学位課程）の現職教員学生を除いた教員就職率は84.3%でした。

上越教育大学プレイメントプラザによる学生支援

上越教育大学プレイメントプラザでは、教員を目指す学生に次のような支援を行っています。

1. 特任教員のキャリアコーディネーター（公立学校校長経験者）による、小論文・自己PR文の添削指導
2. キャリアコーディネーターによる、模擬面接（個人・集団面接、集団討論等）の指導
3. 学内外講師による充実した教員採用試験対策講座の実施
4. 教員採用試験学習支援システムの活用による支援

大学院

上越教育大学教職大学院

遠隔教育活用修学プログラムの開始

本学教職大学院では、令和7年度から、現職教員を対象として、居住地を離れることなく、所属校に勤務しながら3～5年の範囲内で学ぶことができるオンライン教育を活用した新しいプログラムである「遠隔教育活用修学プログラム」を開講しました。授業は、夜間のオンライン授業（オンデマンド含む）、対面方式の集中授業（夏季休業などの長期休業を利用したスクーリング）、不定期のオンライン授業で行います。初年度となる令和7年度は、全国18都府県から本プログラム入学生を迎えました。



妙高市教育委員会の教育DX推進自治体表彰2024受賞を支援

令和7年3月の「教育DX推進自治体表彰2024」において表彰された妙高市教育委員会の取り組みに、学校教育学系の榊原範久教授が専門的な支援を行いました。

榊原教授は、妙高市教育委員会と連携して、教育DX推進に向けた拡散型教員研修プログラムを開発し、令和2年度より5年間にわたって継続的に実施しました。本学の教員が作成した研修資料とオンライン研修モデルは、教員のICT活用能力向上に大きく貢献し、市内すべての学校において、情報主任が中心となる持続可能なDX推進体制を確立しました。



上越教育大学 いじめ・生徒指導研究研修センターの設置

本学は、令和6年4月に「いじめ・生徒指導研究研修センター」を設置し、同年10月に活動拠点を大学会館2階に開設しました。

このセンターは、これまで教育機関、学校及び地域社会と連携しながら、いじめや生徒指導等の学校教育の実践に関する諸課題に係る理論的・開発的研究を推進し、学校教育の改善、充実及び発展へ寄与してきた「いじめ・生徒指導研究センター」を発展的に改組・整備したもので、いじめ・不登校等生徒指導に関する組織の機能強化を支援することを目的としています。

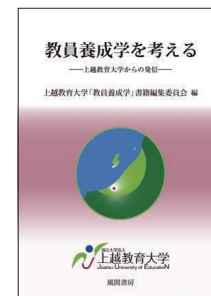


教員養成学に係る書籍の刊行

本学が取り組んでいる「教員養成学」構築に向けた研究の最初の成果物として、次のとおり書籍を刊行しました。

書 名 教員養成学を考える—上越教育大学からの発信—
編 者 上越教育大学「教員養成学」書籍編集委員会
発 行 所 株式会社風間書房
発 行 日 令和7年3月31日

学内の教員を中心としながら、教師教育研究の碩学の協力も得て、「教員養成学」とはどのようなものかをそれぞれの専門から考えたものです。取り扱う対象は理念的な内容から実践まで多岐にわたり、教員養成に係わる方・関心のある方にとって有益な書籍になっています。



第17回（令和6年度）辰野千壽教育賞



令和6年10月4日（金）に第17回（令和6年度）辰野千壽教育賞授与式を挙行し、優秀賞1名に賞状を授与するとともに副賞を贈呈しました。

同教育賞は、初代学長である故辰野千壽先生の長年にわたる教育・研究業績の精神を受け継ぎ、我が国の教育に多大な影響を与える優れた教育・研究の振興に貢献するため創設されたもので、初等中等教育諸学校等の教育現場における特色ある実践研究及び先進的取組を讃え、更なる発展に向け積極的に支援することを目的としています。

・優秀賞

氏 名	所属・職名等	主題及び副題
窪谷 理	茨城県潮来市立延方小学校教諭	身近な自然の教材化とその教育実践 ～小学校理科専科教員としての取組～



日本税理士会連合会との 寄附講座を開講

令和7年1月に、「日本税理士会連合会との寄附講座目録贈呈式」を行い、令和7年度から令和9年度までの3年間、日本税理士会連合会の教員養成大学寄附講座による助成をいただき、学部授業の3科目にて、租税教育に関する講義を行う運びとなりました。

教員養成大学寄附講座は、将来の租税教育を担う教員の養成として、授業を通じて税について学び、社会科教員として必要な知見を習得することを目的としています。

日本・デンマークの中学生による 文学交流プロジェクトを実施

附属中学校では、令和7年2月から3月にかけて、デンマークコペンハーゲン市立ランデスガーデ学校と、自国の童話作家を教材にして、文学交流を行いました。

交流を通して、日本、デンマーク両国で、自国の童話作家や作品について紹介する動画を送り合い、両国の作家の代表作である「赤い蠟燭と人魚」（小川未明）、「人魚姫」（アンデルセン）について紹介し、感想を伝え合いました。



「食の応援クーポン券」事業で学生支援を実施

本学では、令和6年10月1日（火）から12月26日（木）にかけて、学生に対する経済的支援事業として、食堂及び売店における「食の応援クーポン券」事業を実施しました。

この事業は、上越教育大学基金を基に、学生への経済的支援及び食事を通じた健康管理に資することを目的として実施されました。令和2年から実施していた「学生応援200円ランチ」をさらに学生が利用しやすい形にするべく、食堂及び売店の商品購入時に250円の割引を受けることができるクーポン券を配付し、割引を行ったものです。

事業実施後のアンケートでは、「物価高騰で生活が苦しい中、とても助かった」「好きなときに使えるクーポン券形式がとても良かった」といった声が多数寄せられました。



▲売店に並び弁当



▲「食の応援クーポン券」事業ポスター

4 その他

○ 附属学校における現代的な教育課題等に対応した先進的な教育研究の推進

各附属学校では、幼稚園、小学校、中学校それぞれの今日的教育課題に対応した研究テーマを設定し、大学教員や地域の公立学校教員と協同で取り組んだ実践例や成果について、以下の研究会等で発信した。

- ・附属幼稚園：第32回幼児教育研究会を2日間（9/11、26）
- ・附属小学校：第12期教育課程開発研究〈2年次〉（2024研究）（11/22）
- ・附属中学校：令和6年度教育研究協議会（10/18）

これらの附属幼稚園、小学校、中学校の教育研究活動は、指導者や協力者として、延べ86人の大学教員や公立学校教員等の参画・協力を得て推進した。

また、大学から教育実習生を受け入れ、先進的な教育実践や教育研究の成果を踏まえた学生指導を行うとともに、学部及び大学院の教員養成実地指導講師として授業に参画し、附属学校における実践的な教育研究を学生に指導した。

さらに、公立学校、教育委員会等の研修に講師として参画するなど、先進的な教育実践や教育研究の成果を地域の教員へ還元した。



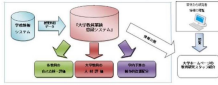
II 業務運営の改善及び効率化に関する状況

(1) 教育研究機能の強化に向けた人事給与マネジメント改革の推進

業績評価制度に関しては、年俸制適用教員と月給制適用教員の評価基準・評価方法を統一した改正後の年俸制適用職員の業績評価等に関する要項を令和6年4月から施行するとともに、年俸制適用教員の業績評価を行えるよう大学教員人材評価システムを改修し、業績評価を実施した。

また、専門職学位課程の教員選考に係る「実践研究」の定義と範囲を明確にするとともに、「実務経験」に関する見直しを行った同課程の教員選考基準を令和6年4月から施行し、採用及び昇任の教員選考を行った。

さらに、令和6年度に採用した大学教員（特任教員を除く）5名全員に年俸制を適用し、人事給与マネジメント改革を推進した。



(2) 施設及び設備の戦略的な整備・共用の推進

「国立大学法人上越教育学大学インフラ長寿化計画（個別施設計画）」（令和2年3月）に基づいた老朽化対策及び機能改善等の計画的な施設整備として、附属小学校校舎2棟改修及び附属中学校第2特別教室棟改修を令和6年7月に着工後、年度内に完了し、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保することができた。

教育研究に必要な施設の弾力的な活用を行うための共同利用スペース40室は、図書館書庫更新に伴う書籍仮置き場10室、新任教員用研究室10室、就職指導用4室、外国人研究者用1室、授業用4室などに活用した。また他の部屋については、公費により2室が使用され、そのほかは新任コーディネーター使用室（1室）、来年度着工予定の自然棟1期工事のために共同スペース8室を確保し、有効に活用した。

省エネルギー対策については、老朽化した施設・設備の更新に加え、毎月のエネルギー使用量を学内に周知するとともに、夏季及び冬季の節電計画を作成して学内の省エネ意識の啓発を行った。



III 財務内容の改善に関する状況

(1) 安定的な財務基盤の確立

安定的な財源確保を目的に、学長自身が、同窓生、学部学生の保護者、企業団体等の学外に向け、本学を取り巻く状況を含めたメッセージを発したり、寄附金などのように活用されたかの状況を具体的に示したりするなど、分かりやすさを念頭に置いた情報発信に努めた。また、クラウドファンディングを活用した事業に関する募集を実施するとともに、企業団体等に対して寄付金の募集を行うなど、寄附の受入れを推進した。

上越教育学基金

Joetsu University of Education Fund



(2) 情報セキュリティ対策の取組

情報セキュリティに必要な業務体制を強化するため、「国立大学法人上越教育学大学における情報の格付け及び取扱いに関する実施要項」を制定し、令和6年4月から施行した。

また、最新の情報セキュリティ対策に関する情報等を取り入れつつ、次のとおり各種の対策に取り組んだ。

- ・4月：新入学生を対象とした情報セキュリティ講演会（受講率100%）
- ・6月：構成員（対象とした学生及び教職員）の情報セキュリティに係る自己点検の実施（実施率96.0%）
- ・11月：情報セキュリティ監査の実施（3部局で実施）
- ・通年：各種注意喚起等の啓発活動（39回）



(2) 外部研究資金の受入れ推進

外部資金の受入れを推進するため、受託研究、共同研究、科学研究費助成事業その他の研究費補助金等で個人の研究に係る外部資金を新規に獲得した者に対して「外部資金獲得手当」を支給した。

また、大学間連携協定校である新潟県立看護大学との連携事業として、科学研究費助成事業への採択率向上を目的とした「令和6年度上越教育学大科学研究セミナー」を開催した。

文部科学省等からの受託事業は、目標の7件を上回る17件の事業を推進し、我が国の教員養成の質的向上、学校現場の課題解決及び地域の教育研究・文化事業に貢献した。

また、寄附研究部門「上越教育学大上廣道徳教育アカデミー」は、教科化された道徳について、教員が児童へ多様な指導法を実践できるように、学校等において講演、模擬授業及び示範授業を前年度（48回）を大幅に上回る延べ90回行った。



IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する状況

(1) 評価の質向上と評価方法の改善に関する取組の推進

本学が継続的に教育研究活動等の自己点検及び評価を行い、その結果を改善につなげることで、教育研究活動等の質を維持し向上を図るため、令和6年度は、学内基準による専門職学位課程自己点検・評価として、同評価基準の5つの領域（領域1、3、4、6、10）に関して自己点検・評価を行い、本学ホームページに公開し、学内外へ周知した。

本学の大学評価基準については、教育研究環境及び社会状況の変化に対応した見直しを行い、改正後の基準を令和7年4月から施行することを決定した。

また、各実施組織から提出された令和5年度年次計画の自己点検・評価に基づき、令和5年度の業務実績報告書及び財務・事業レポートを作成し、ステークホルダーから大学への理解を得るため本学ホームページに公開し、学内外へ周知した。さらに上記業務実績に係る中期計画進捗管理シートを作成し、教職員共有ドライブに掲載して教職員の情報共有を図った。



なお、同実績報告書は、新潟県教育委員会又は新潟市教育委員会との連携推進協議会及び近隣町内会との懇談会において説明し、意見交換を行い、本学への理解を深めてもらった。

(2) 教育研究活動や研究成果に関する積極的な情報発信

ホームページの「注目情報」「インフォメーション」「イベント情報」等に、91件の教育研究活動や大学の催し等に関する情報を掲載するとともに、ソーシャルメディア「Facebook」及び「Instagram」を活用し幅広く情報発信を行った。

また、研究成果については、研究紀要第44巻、教職大学院研究紀要第12巻、特別支援教育実践研究センター紀要第31巻、教育実践研究第35巻を本学リポジトリから公開した。

さらに、本学から発信する教員養成学に関して、学としての教員養成学の構築から具体的な指導のあり方までの23の論考を収めた「教員養成学を考える—上越教育学大からの発信—」を令和7年3月末に発刊した。

これらの情報のうち37件を報道機関へ発信するとともに、取材にも応じて情報交換の機会を設けるなど、情報発信の協力を依頼した。

このほか、学園だよりの発行時や、大学院説明会、大学院入学相談会、オープンキャンパスの開催時に行っているアンケート結果を踏まえ、以下のような取組に反映した。

- ・学園だよりでは、特集として「上越教育学大と国際交流「外国につながる子どもたち」への修学支援事業」や「学校支援プロジェクト」を掲載
- ・大学院説明会において、コロナ禍以降実施していなかった現役大学院学生による体験談発表及び個別相談を実施



V その他業務運営に関する状況

(1) デジタル技術を活用した業務の効率化

本学事務局において「上越教育学大『事務局DX』推進基本計画」を策定し、学生、教職員及び学外者の利便性向上並びに規則等制定手続きの効率化を図るため、本学規則集の管理システムを導入した。さらに学長選考における投票の効率化を図るため電子投票システムを導入した。

また、学内6施設のWeb会議設備の充実させたことで、Web会議での利用が前年度（75回）を上回る延べ112回となった。



教育に関する財務データ

教育経費

649百万円

(対前年度比 5百万円の増)

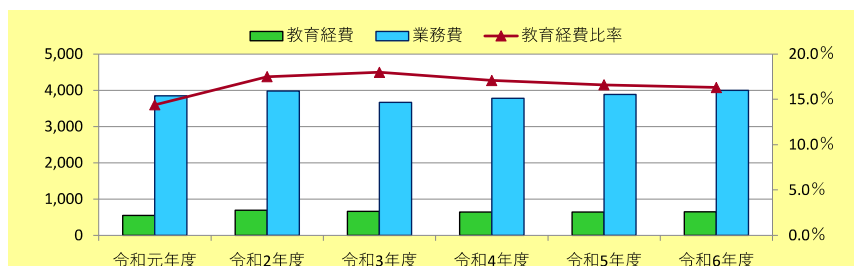
学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

前年度と比較して5百万円増加しているのは、施設整備等による修繕費及び、光熱水費の増が主な要因です。

教育経費の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育経費	552	694	662	647	644	649
業務費	3,847	3,974	3,668	3,782	3,886	3,997
教育経費比率	14.4%	17.5%	18.0%	17.1%	16.6%	16.3%

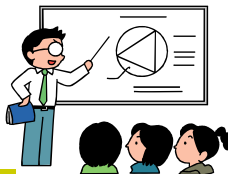
※教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費



学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

2,282千円
(前年度比 15千円 0.7%増)



	令和5年度	令和6年度
学生1人当たり教育経費	2,266千円	2,282千円
教育経費 ※1	494,717千円	423,235千円
教育研究支援経費 ※2	148,140千円	156,287千円
教職員人件費 ※3	2,027,506千円	1,990,310千円
学生数 (大学)	1,178人	1,126人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

(参考) 年間授業料 535,800円

研究に関する財務データ

研究経費

76百万円

(対前年度比 4百万円の増)

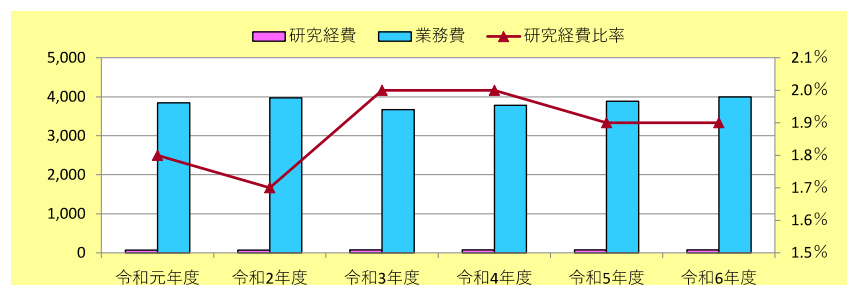
研究活動に要した経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)

教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。前年度と比較して4百万円増加しているのは、旅費交通費、光熱水費の増が主な要因です。

研究経費の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研究経費	69	67	73	75	72	76
業務費	3,847	3,974	3,668	3,782	3,886	3,997
研究経費比率	1.8%	1.7%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%

※研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

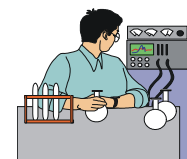


教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,355千円
(前年度比 64千円 5.0%増)



	令和5年度	令和6年度
教員1人当たり研究経費	1,291千円	1,355千円
研究経費 (大学) ※1	72,219千円	76,092千円
科学研究費助成事業 (大学教員)	89,017千円	73,888千円
教育研究支援経費 (大学) ※2	22,135千円	27,580千円
教員数 (大学)	142人	131人

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

運営に関する財務データ

人件費の概要

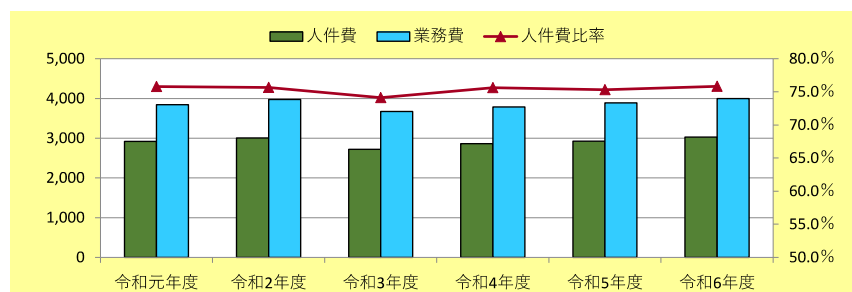
役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

人件費のうち給与分を前年度と比較すると、雇用人数及び支給額の差、超過勤務の増減などにより93百万円の減となりました。

また、人件費のうち退職手当分を前年度と比較すると、定年退職者数及び支給額の差により197百万円の増となりました。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	2,916	3,006	2,718	2,860	2,927	3,031
業務費	3,847	3,974	3,668	3,782	3,886	3,997
人件費比率	75.8%	75.6%	74.1%	75.6%	75.3%	75.8%

※人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

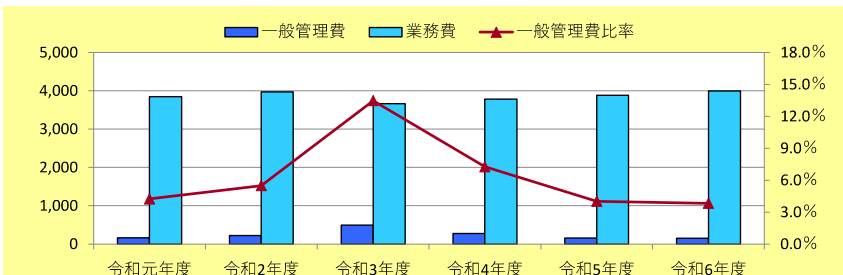


一般管理費の概要

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めています。前年度と比較して3百万円減少しているのは、修繕費の減が主な要因です。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般管理費	163	218	494	275	156	153
業務費	3,847	3,974	3,668	3,782	3,886	3,997
一般管理費比率	4.2%	5.5%	13.5%	7.3%	4.0%	3.8%

※一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費



財務指標等

事 項	令和5年度 (%)	令和6年度 (%)	増 減
流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	121.7%	140.3%	18.6 ポイント
自己資本率 = (自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	88.3%	89.0%	0.7 ポイント
人件費比率 = (人件費 ÷ 業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	75.3%	75.8%	0.5 ポイント
一般管理費比率 = (一般管理費 ÷ 業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	4.0%	3.8%	△0.2 ポイント
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 外部資金への依存度	3.0%	2.5%	△0.5 ポイント
研究経費比率 = (研究経費 ÷ 業務費) 研究活動の活性度を表す指標	1.9%	1.9%	—
教育経費比率 = (教育経費 ÷ 業務費) 教育活動の活性度を表す指標	16.6%	16.3%	△0.3 ポイント
教育研究支援経費比率 = (教育研究支援経費 ÷ 業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	4.4%	4.6%	0.2 ポイント

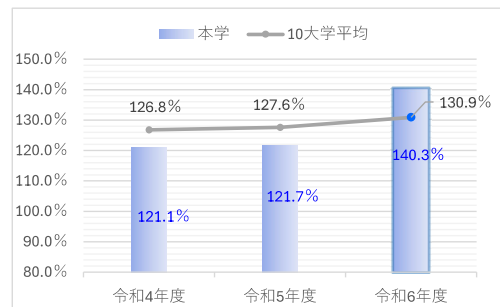
教員養成系10大学（Eグループ）の財務指標

教員養成系10大学：北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

※この資料は、文部科学省報道関係公表データを基に本学が作成したものです。

流動比率

（健全性／高い方が望ましい）



流動比率

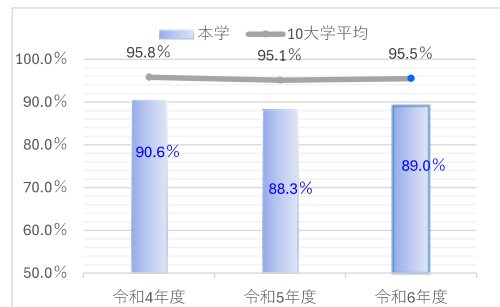
140.3%

（10大学平均）
130.9%

最高値 174.9%
最低値 84.3%

自己資本比率

（健全性／高い方が望ましい）



自己資本比率

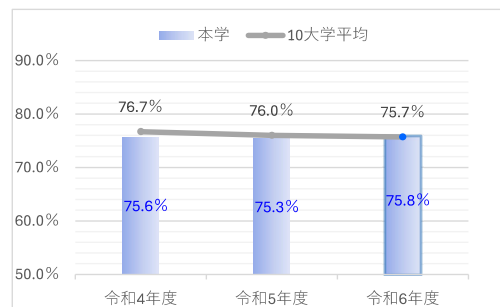
89.0%

（10大学平均）
95.5%

最高値 97.7%
最低値 88.4%

人件費比率

（効率性・発展性／低い方が望ましい）



人件費比率

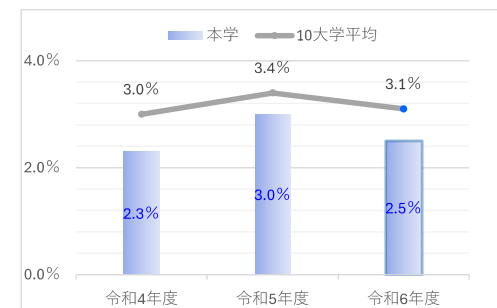
75.8%

（10大学平均）
75.7%

最高値 78.3%
最低値 65.3%

外部資金比率

（発展性／高い方が望ましい）



外部資金比率

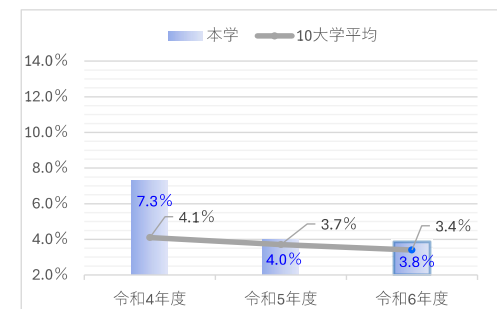
2.5%

（10大学平均）
3.1%

最高値 5.6%
最低値 1.4%

一般管理費比率

（効率性／低い方が望ましい）



一般管理費比率

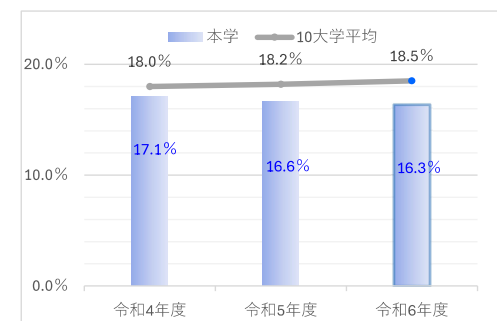
3.8%

（10大学平均）
3.4%

最高値 3.8%
最低値 2.8%

教育経費比率（対業務費）

（活動性／高い方が望ましい）



教育経費比率（対業務費）

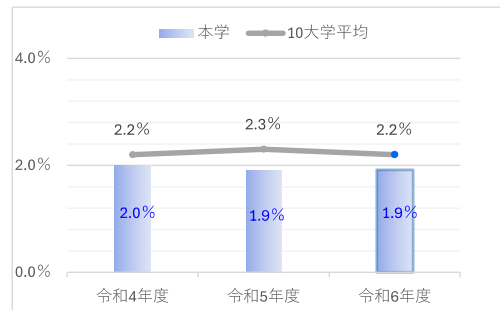
16.3%

（10大学平均）
18.5%

最高値 26.2%
最低値 16.3%

研究経費比率 (対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)



研究経費比率 (対業務費)

1.9%

(10大学平均)

2.2%

最高値 4.4%
最低値 1.3%

受託研究・共同研究等（民間企業等の皆様へ）

受託研究等は、本学が学外から委託を受けて行う研究等で、これに要する経費は委託者が負担するものです。本学では、民間企業等からの受託研究等の外部資金獲得に努めています。

※令和6年度の受入状況（主なもの）

【受託研究】

委託者	研究題目等
国立研究開発法人	社会技術研究開発事業
財団法人	算数の学習者用デジタル教科書の効果的活用を実現するための教員支援に関する実践的研究
	学習者主体の教科書・デジタル教科書の活用を促進するハイブリッド型教員研修に関する実践的研究

【共同研究】

相手方	研究題目等
財団法人	GISを活用した上越環境データベース運用
民間企業	生活アンケートの分析とフィードバックのフォーマット化の模索

【寄附研究部門】

相手方	寄附研究部門名
財団法人	上越教育大学上廣道徳教育アカデミー

〈上越教育大学研究シーズ集〉

本学と地域や産業界、自治体及び教育界との連携を促進し、現代的教育課題の解決や教育分野等における新たな技術・事業の創出に寄与することを目的として、「上越教育大学研究シーズ集」を作成していますので、ご活用ください。

通番	学系	区分	連携研究テーマ	職名	氏名
1	学校教育	教育学	日仏教育比較研究 Les études comparatives sur l'éducation en France et au Japon	教授	大前 敦巳
2	学校教育	臨床教科教育学	音声言語表現活動を導入した表現力と論理的思考力の育成	教授	片桐 史裕
3	学校教育	言語障害教育	バリアフリーな街づくりのためのプログラム開発と実践	教授	藤井 和子
4	学校教育	キャリア教育	「各教科の特性を生かしたキャリア教育」の検討と「キャリア教育を中核としたカリキュラム・マネジメント」の構築	教授	山田 智之
5	人文・社会教育	書写教育	文字を書く行為の分析などにより、学習教材の制作、筆記具の開発支援、アナログ・デジタルの書き手の未来を考える	教授	押木 秀樹
6	人文・社会教育	日本近代文学	郷土作家・小川未明を核に、上越の精神文化（第一巻）を生かした人づくり・町づくり	教授	小基 裕二

※ 受託研究等のお申込み及びシーズ集等、詳しくは本学HPをご覧ください。

上越教育大学HP（寄附講座(研究部門)・共同研究・受託研究・知的財産・研究シーズ集）

<https://www.uen.ac.jp/050about/055kenkyu/>

上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）

上越教育大学基金は、寄附者の皆様のご意志を踏まえ、次のような構成で様々な活動を支援します。令和6年度は、7百万円を基金として受け入れ、以下の事業に6百万円を充てさせていただきました。卒業生・修了生をはじめ、地域の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

一般基金の事業について

上越教育大学における教育研究、国際交流、地域貢献等の活動や、キャンパス環境の整備・充実等、以下の様々な取組みに対する支援を行います。

事業名	取組内容
教育研究支援事業	学生による課外活動への支援、教育・研究プロジェクトへの支援 など
国際交流支援事業	学生の海外協定校への派遣、外国人留学生への支援、若手研究者の海外派遣補助 など
地域貢献事業	学生・教職員による地域貢献活動支援、同窓会等と連携した活動への支援 など
附属学校整備事業	園児・児童、生徒への教育活動への支援、教育環境の整備 など
キャンパス環境等整備支援事業	修学、研究環境の充実支援 など
その他本法人の諸活動支援事業	

修学支援事業基金の事業について

経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援を行います。（2018年1月から税額控除の対象となる基金として寄附の募集を開始）

事業名	取組内容
修学支援事業	経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援

研究等支援事業基金の事業について

学生又は不安定な雇用状態にある研究者の研究等に対する支援を行います。（2023年1月から税額控除の対象となる基金として寄附の募集を開始）

事業名	取組内容
研究等支援事業	学生又は不安定な雇用状態にある研究者の研究等に対する支援

〈その他の寄附制度〉

上越教育大学リサイクル募金

上越教育大学リサイクル募金は、皆様から読み終え不要になった本・DVD等をご提供いただき、その査定額を「上越教育大学基金」に寄附していただく取組です。

遺産の寄附

《遺贈（ご本人による寄附）》、《相続財産からのご寄附（相続人による寄附）》、そして《香典・お花料からのご寄附（ご遺族などによる寄附）》と3種類の遺産寄附の仕組みを、ご用意させていただいております。

※ 本学への寄附（基金）は、税制上の優遇措置を受けることができます。

寄附のお申込み及び寄附の状況等、詳しくは本学HPをご覧ください。

上越教育大学HP（上越教育大学基金）

<https://www.juen.ac.jp/300kikin/>



